

インターナショナル・ポリオ・プラス委員会 ポリオの撲滅に関する現状および世界的活動における国際ロータリーの役割について

ロータリーの出版物情報の明確さと一貫性を維持するため、インターナショナル・ポリオ・プラス委員会は、ポリオ・プラス・プログラムおよび世界のポリオ撲滅活動に関して頻繁に報告される以下のような記述や統計、用語を採用し、ポリオ撲滅に尽力する世界の協同団体(パートナー)諸組織にも、同様の一貫した記述と統計を採用するよう奨励しています。委員会ではまた、これらの記述がロータリー内で広まることを求めていました。委員会は各会合でこれらの声明を検討し、これらが常に最新かつ適切なものとなるよう配慮しています。

1. ポリオ・プラスの目標について

「ポリオ・プラス・プログラムの目標は、ポリオ撲滅の世界証明の実現である。世界保健機関、世界証明委員会(Global Commission on Certification)、およびロータリーは、「ポリオ撲滅」という言葉を、野生型ポリオ・ウィルスの伝播の抑止という意味で用いている」

2. ポリオ撲滅活動における国際ロータリーの貢献について

「ポリオの撲滅が世界的に証明される頃には、ロータリーの世界ポリオ撲滅活動への寄付額は米貨6億ドルを上回る見込みである。これに加え、地元ロータリー・クラブや地区によって行われてきたポリオ撲滅活動のための現物拠出や個人的貢献は、数百万ドルにも上る。特に意義深いのは、非常に大勢のボランティアのグループが国際ロータリーによって動員されていることである。数十万人のボランティアが地元レベルで、診療所を支援したり予防接種もしくはポリオの撲滅活動のために地域社会を動員している。世界中で今日までに、百万人以上のロータリアンが、ポリオ撲滅の成功に献身してきた」

3. ポリオ・プラス補助金による受益国の数について

「今日までに、世界の122カ国が、ポリオ・プラス補助金のおかげで、ポリオ予防接種および撲滅活動の恩恵を受けている」

4. 予防接種によって年間に予防されているポリオの症例数について

「1988年に世界的な推進計画が開始されてから、2005年の撲滅目標日までに、接種を受けていなければ麻痺に苦しんでいた可能性のある、主に発展途上国の500万人の人々が、ポリオの予防接種を受けたおかげで現在歩行している。毎年、政府や世界保健機関(WHO)、国際ロータリー、国連児童基金(ユニセフ)、米国防疫センター(CDC)の協力活動や、援助提供国の海外開発機関の活動などにより、50万人がポリオの感染を免れている」

5. ポリオの予防接種を受けた子供の数について

a. 1985 年にロータリーがポリオ・プラス・プログラムを実施し始めて以来、2003 年末までに、

「国際ロータリーとその財団および我々の共同団体(パートナー)の活動の結果として、20 億人を超える子供たちが経口ポリオ・ワクチンの接種を受けた」

b. 2003 年の予防接種

「2003 年における世界的ポリオ撲滅活動の一環として、55 カ国で 4 億人以上の子供が予防接種を受け、20 億服分の経口ポリオ・ワクチンが使用された」

6. 世界でポリオのない国々に住む子供たちの割合について

「1988 年には、世界の子供のうちわずか 10 パーセントがポリオのない国に住んでいた。しかし、2004 年 7 月 1 日現在、70 パーセント以上がポリオのない国に住んでいる」

7. ポリオ発生件数の減少について

「ロータリーがポリオ・プラス・プログラムを開始して以来、ポリオの症例は 99 パーセント減少した」

8. 子供 1 人当たりのワクチンの費用について

「わずか米貨 60 セントで、1 人の子供をポリオから守ることができる。」

9. ポリオ蔓延国の数について

「ロータリーがポリオ・プラス・プログラムを開始して以来、ポリオ蔓延国(エンドミンス)の数は、1985 年の 125 カ国以上から 2003 年末の 6 カ国へと減少した。ポリオの症例は、1985 年以来 99% 以上減少している。」

10. 2003 年における野生型ウイルスによる症例が地理的に限定されていることについて

2003 年末には、6 カ国を除くすべての国で野生型ポリオ・ウイルスによる感染が絶たれた。このうち、症例のおよそ 90 パーセントはナイジェリア、インドおよびパキスタン 3 カ国で見られた。

11. 独立委員会によってポリオがないと証明された国、領域および区域に住んでいる人の数とポリオのない国(エンドミンス)の数について

「現在、210 の国、領域および区域が「ポリオ無発生地域」となり、その内 134 の国、領域および区域は独立委員会によりポリオ撲滅の証明を受けた。2002 年に、WHO ヨーロッパ地域でポリオ撲滅が証明され、WHO 南北アメリカおよび西太平洋地域に加わった。世界人口の半数である、30 億人を超す人々が、ポリオのない 134 の国、領域および区域に住んでいる。」

12. インド、ナイジェリアおよびニジェールにおけるポリオについて

- a. インドでは 2004 年の第 1 四半期に、ポリオはこれまで最低の感染レベルとなった。幼い子供たちや恵まれない人々(ビハールやウッタル・プラデーチュといった北部の州)に重点を置いて活動を続けていけば、2005 年中頃までには感染を絶つことが可能である。特にウッタル・プラデーチュは、これまで感染が絶たれたことが一度もないただ 1 つの地域であるため、重要とみなされている。
- b. 世界ポリオ撲滅推進計画の最大の危惧は、ナイジェリアとニジェールである。これら 2 カ国の一定の地域では、2003 年に経口ポリオ・ワクチンを適切量投与された子供は 50 パーセントに満たない。このような低い投与率は、キャンペーンの質の低さによるものである。特に深刻な問題は、北ナイジェリアにおける 2003 年の予防接種活動の一時停止である。これは、経口ポリオ・ワクチンの安全性を地元住民が懸念したことによるものである。その後発生したポリオは、それまでポリオ無発生であったナイジェリアのいくつかの州をはじめ、それまでポリオの存在しなかったアフリカの 12 カ国にも広がった。これら 12 カ国のうち 4 カ国(ブルキハファソ、チャド、コートジボワール、スーダン)において、ニジェールからのウィルス拡散に続き、ポリオ・ウィルスの感染が再発している。このポリオの流行を抑止し、地域の撲滅プログラムを軌道に戻すために、同地域内の 23 の国が、大規模かつ同時に、8 千万人の子供を対象とするポリオキャンペーンを実施している。

アフガニスタン、パキスタン、エジプトにおけるポリオについて

アフガニスタンとパキスタンは、ポリオ・ウィルスの伝播を抑止するために活動を再開した。活動成功の鍵は、予定されている全国予防接種日での質の高い予防接種キャンペーンを確実に行うこと、および 2 国間で同時の掃討活動を実施することである。エジプトでは、環境サンプリングの改善によって広範な感染が確認され、全国的な予防接種キャンペーンを質的にも量的にも増やす必要とされている。

13. ポリオ感染の局地化について

2004 年 9 月現在、ポリオが未だ蔓延している国は、世界中でわずか 6 カ国のみである。これらの国のうち、現在、ナイジェリアが全世界の症例の 76 パーセントを占めている。西および中央アフリカにおけるウィルスの伝播により、歴史上初めて、ポリオの流入の被害を受けている国の数が、実際のポリオ原生国の数を上回った。

14. ポリオを撲滅するための寄付者の総合的な必要性について

2004-2008 年長期計画として、2004 年 1 月に世界ポリオ撲滅推進計画が開始された。この長期計画を実施する上で、2003 年 12 月の時点で、世界保健機関、ユニセフ、および各国の保健省は、野生型ポリオ・ウィルスの伝播を絶つために、2004-2005 年度中に米貨 7 億 6,500 万ドルが必要であると推定している。この 7 億 6,500 万ドルのうち、6 億 6,500 万ドルは既に約束された寄付、あるいはこれまでの寄付者から期待されているものであり、2004-05 年度に計画されている活動を行うためには、米貨 1 億ドルの資金が不足している。しかし、西および中央アフリカにおけるポリオの流行を抑止するための緊急な対応を講じるには、さらに米貨 1 億ドルの追加資金が必要となり、これによって、

2004-05 年度中に世界中でポリオ・ウィルスの伝播を絶つにあたり、全世界で米貨 2 億ドルの資金不足が生じることになる。

追加の資金に関しては、各国政府および他の寄付者に支援を求める。2006-08 年を通じてポリオ撲滅のための基幹設備の整備や経口ポリオ・ワクチンの開発を行い、ポリオ無発生の全世界的証明を得るために、資金が必要とされている。長期計画を適時に実施するための費用分析が慎重に行われた後、外部の資金源からの調達必要額が、WHO、ユニセフ、各国保健大臣により計算されてきた」

15. ロータリーの推進活動による寄付について

公共擁護活動:「1995 年、国際ロータリーは、援助国政府に対してポリオ撲滅を唱導するための実行グループを創設した。この実行グループ（後のポリオ撲滅提唱グループの一部）は、追加の協力者を得て、公的部門から現在までにポリオ撲滅のための米貨 17 億ドル以上の補助金を調達した。これらの擁護活動は、既に開始されておりこれからも必要な限り続けられる。」

16. 協同団体(パートナー)、主導協同団体(主要パートナー)、提携、寄付者などの語の定義は以下に概略する通りである。

「ポリオを撲滅するための活動も資金も共にしている組織を指す総称として使われる際、『協同団体(パートナー)ないし協同関係(パートナーシップ)』という言葉が望まれる。一般的に言って、特定のグループを指すときは『提携(coalition)』が使われるべきである。『寄付者(Donor)』は、ポリオを撲滅するための資金を提供する人、団体、組織などを指す語で、それらの人、団体、組織などの第一義的または唯一の役割は資金を提供することだけに限定されるべきである。『寄付者(Donor)』という語は、国際ロータリーまたはその財団を指す語としては避けるべきである。」

「協同団体(パートナー)」という語が、世界のポリオ撲滅活動に従事している特定の組織を指して使われている場合、主導協同団体(パートナー)(Spearheading Partners)とは、『世界保健機関(WHO)』『国際ロータリー(RI)』『米国防疫センター(CDC)』『国連児童基金(UNICEF)』である」

「ロータリーの特筆すべき提携は、世界ポリオ撲滅活動において米国政府からの資金を一層増やすよう働きかけていることである。提携者は、国際ロータリーのロータリー財団、国連財団、The Task Force for Child Survival and Development(児童の生存と発達実行グループ)、米国ユニセフ基金、アメリカ小児科学会および March of Dimes Birth Defects Foundation(先天性障害者への募金マーチ)であり、ロータリーが主導的役割を担っている。」

「ロータリーは、非政府組織としてはまさに主導的な寄付者である。ポリオ撲滅にかかる費用の大半は、可能な限り、ポリオ蔓延国が自ら負担するようにしているが、ポリオとの闘いが、世界でも極めて貧困な国、開発途上国や、内戦のただ中にある国で行われるような場合は、全国予防接種日(NID)の活動やその他のポリオ撲滅活動の費用を、場合によっては全額、外部の寄付者からの資金で賄わねばならない。」

「ポリオ撲滅のための大口寄付は各国政府から寄せられている。これらは、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、アイルランド、ドイツ、イタリア、日本、ルクセンブルグ、マレーシア、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー

一、オマーン、ポルトガル、ロシア連邦、サウジアラビア、スペイン、スイス、台湾、アラブ首長国連邦、英国、米国の各国である。」

17. 世界的証明について

「世界的証明:質の高い監視活動の下で、野生型ウイルスによる症例が最低3年間発生せず、野生型脊髄性小児麻痺ウイルスが完全に封じ込まれた場合、独立委員会が世界的証明を検討する。」

18. ポリオ予防接種の停止について

「野生型ポリオ・ウイルスの感染が中断され、ポリオ・ウイルスの適切な封じ込み、十分なポリオ・ウイルスの備蓄が行われた後、定期的な経口ポリオ・ワクチンの接種を中止することができると予想されている。」

19. 予防接種中止後、世界が節約できる年間経費の推定額について

「一旦ポリオが撲滅されたならば、ポリオの治療やリハビリに費やされてきた費用は過去のものとなり、世界は財政的にも、人道的にも、多大な恩恵を受けることになる。それぞれの国がポリオ・ワクチンの使用に対しどのような決定を下すかによって、節約額は年間に米貨10億ドルを上回る可能性もある。」

20. 米国の子供たちを対象としたポリオ予防接種実施の年間費用について

「米国防疫センター(CDC)は、米国の子供たちを対象としたポリオ予防接種の実施に、年間約3億5,000万ドルが費やされるものと推定している。」

21. 第2種野生型ポリオ・ウイルスについて

「第2種野生型ポリオ・ウイルスは、1999年10月以来見つかっていない。これは、3種類の野生型ポリオ・ウイルス中の1種が断たれたことを示している。」

22. ポリオ・ウイルスの流入について

2003-04年度、それまでポリオのなかつた13の国々に野生型ポリオ・ウイルスが持ち込まれ、116のポリオの症例が確認された。ある国(レバノン)における1症例を除くすべては、北ナイジェリアを起源とする野生型ポリオ・ウイルスに結びついている。

23. ワクチンに由来するポリオについて

「2000年から2004年半ばの間に、ワクチンに由来するポリオ・ウィルスの感染が4カ所から報告され、その結果としてイスパニオラ島（ハイチとドミニカ共和国を含む）、フィリピン、マダガスカル、中国で30人の感染者が確認された。」

24. ポリオ全国接種日中のビタミンAの配給について

「1998年以来、全国予防接種日にビタミンAの補給を加えて実施することで、推定125万人の子供の命が救われた」

委員会は、事務総長が公式発表や声明において上記のような表現を用いることを要請しています。最後に、委員会は、国際ロータリーおよび財団の職員やスポーツパーソン、ならびに委員会に報告を行う関係にある全ての組織が、この承認された声明に依拠し、推奨用語を用いるよう要請しています。